



中東および北アフリカ：エネルギーに対する支援から人への支援へ

マスード・アフメッド

2013年3月27日

中東及び北アフリカ地域ではエネルギー補助金が一般化しており、世界のあらゆる地域のなかでもその依存度が傑出しているといえます。エネルギーが豊富な国々では、天然資源という富の国民への分配手段として補助金制度が維持されています。一方、エネルギー輸入国では、とくにソーシャル・セーフティネットが往々にして未発達であることから、補助金制度は一次産品価格の高騰から国民を守る一翼を担っています。

さてここで我々は、「この善意に基づく社会保護政策は、果たして最も脆弱な人々に支援を届けるための最も効果的な手段だといえるだろうか」という疑問に突き当たります。その答えは「No」だと言わざるを得ません。

負担が高く悪影響を及ぼす計画

エネルギー補助金は、明確・不明確にかかわらず極めて高いコストを伴います。2011年を見ると、その額は約2,400億ドルに達していますが、これは同地域のGDPの8.5%以上に相当します。なかでもこの地域の原油輸入国では、政府予算の多くが補助金に費やされており、しばしば赤字の拡大と債務水準の上昇を引き起こします。

加えて、エネルギー補助金には明らかに機会費用が存在します。すなわち、ここで資金を使うということは、他の分野への貴重な投資が限られてしまうことを意味します。保健、教育、或いはインフラといった分野はこの地域の長期的な経済見通しの改善には欠かせないものですが、こういった分野が容易に見放され成長を押し下げる結果となるのです。

さらに、原油輸出国でも輸入国でも同じように、エネルギー補助金は極めて不公平な制度だといえます。こういった補助金の恩恵を実際に誰が受けているのかを考えると、恩恵の大半はより豊かな生活を送っている人々、すなわち自家用車を持ち冷暖房が完備され電気製品が溢れた家に住むエネルギーの最大の消費者である彼らが享受していることは明らかです。

エネルギー補助金は別の面からも経済にマイナスの影響を及ぼします。何かが安く手に入るとき、人々は必要以上に買い物をしてしまいます。結果、過剰消費と公害の悪化が引き起こされるわけです。

また、補助金によりエネルギー企業の利益が減少する、或いはこういった企業が損失を被ることになるかもしれません。補助金により、エネルギー部門への投資が敬遠されエネルギー不足の可能性も生まれます。加えて、補助金は、雇用を創出する投資ではなく資本集約型の投資を促進する面も持ちます。

これまで、エネルギー補助金の廃止を後押しする多くの議論がなされていますが、実際には容易いことではありませんでした。改革への試みは、既得権益層からの抵抗や改革の結果生じるリソースが賢明に活用されないのではないかと政府への不信感を持つ家計からの反対に直面します。

では政府は、消費者が一旦エネルギー補助金という制度に慣れてしまった後、どのようにこの改革を進めていくべきでしょうか。

補助金を次第に撤廃する

補助金改革を成功させるには、政府は計画を慎重に立て最も脆弱な層が不当に影響を受けることがないように十分に留意しなければなりません。この度 IMF は、エネルギー補助金改革を行なった 22 カ国についてのケーススタディのレビューを終了しました。その結果は様々でしたが、成功には以下の 6 点が重要であることが示されました。

包括的なエネルギー部門改革計画。 この計画には、明確な長期的目標や影響の分析を含むとともに、影響を受ける人々との協議内容が反映されている必要があります。

優れたコミュニケーション戦略。 コミュニケーション・キャンペーンを強力に繰り広げることと、変革への広い理解と支援が期待できます。また、これは改革の過程を通して行う必要があります。補助金のコストのみならず改革の利点も強調すべきでしょう。

貧しい人々を対象とした補償的措置。 補助金撤廃の最も厳しい影響を受ける人々に対する補償的措置を改革のはじめから行うことが重要です。貧困層の助成手段として、こういった人々が住む地域にターゲットを絞り彼らが消費する製品に補助金をかけたり、ライフライン料金を提供したり現金移転を行うなど幾多の方法が考えられます。

段階的な価格の上昇。 エネルギー製品の価格は、製品ごとに段階を経て徐々に引き上げることが望ましいでしょう。エネルギー価格の余りにも急激な引き上げは、激しい反対を生む可能性があります。段階的戦略を採ることで、市民や企業の対応が可能となり、また、政府がソーシャル・セーフティネットを強化することができるでしょう。

生産者補助金の削減のために国営企業の効率性の改善を図る。 国営企業、なかでも発電関係の国営企業はしばしば、生産、流通、料金徴収の面で非効率であることから、これを相殺するために巨額の資金を予算から付与されます。その運営上の効率性の改善を図ることで、こういった企業の財務ポジションが強化され補助金の必要性を減らすことができます。

価格設定から政治的要素を取り除く。 永続的な改革には、エネルギー価格の設定メカニズムから政治的要素を取り除き、国際価格の変化が国内価格に伝わるようにしなければなりません。自動的な価格設定メカニズムを導入することで、改革が後退する可能性を減らすことができるとともに、価格の平準化ルールが大幅な価格変動の回避に役に立つでしょう。

技術的専門知識で貢献する IMF

IMF は、経済成長を解き放ち不平等を改善し環境を支える補助金改革の重要なパートナーとなることができます。

IMF は、実際に補助金制度はどれだけ高い負担を伴うのかを詳しく説明することで補助金改革の必要性を訴えることができますし、世界銀行などの利害関係者と協力して、補助金の撤廃の手順や計画の構築、ターゲットを絞ったソーシャル・セーフティネットの強化、政府の予算を保護しながら価格変動の平準化のための自動メカニズムの構築などで、技術面の専門知識を提供することができます。また、加盟国の経験を基にした教訓を共有することも可能です。

中東および北アフリカ地域の多くの国、とりわけ移行期にある国々では、政府はその国民により良い支援を提供しなければなりません。しかし、同時に厳しい財政環境にさらされています。IMF の助言は、こういった国の多くが重要な目標として掲げている、社会支出や投資の維持・拡大を実現するための財政余力を創出する上で有益でしょう。

人々を支える

中東および北アフリカの多くの国々が直面している経済そして社会的問題により、現状からシフトし新たな社会経済政策を取り入れるという願いが広がっていることが明らかになりました。エネルギーに対する助成から、人々に対する支援へ。この方向へ舵を切ることが、地域の社会的ニーズに応え、投資を拡大し、様々な歪みを取り除き、人的資源を強化し雇用を創出する上で役に立つでしょう。